

「公務員もクビ」可能「教育に民意」

割れる賛否 激論必至

列案



発 4時 後 影

大阪府の橋下徹知事が率いる「大阪維新の会」(維新)が22日、概要を発売した「教育基本条例案」

記者会 大阪府の橋下徹知事が率いる「大阪維新の会」が22日、大阪府議会に提出する教育基本条例案に、「愛国心を明記する」と「職員の懲戒」が16日分かった。「基本理念」を示した案項で、06年に成立した改正教育基本法より踏み込んだ表現になっている。同法の議論で激論になった経緯があり、教育関係者

「愛国心」を明記 教育基本法より踏み込む

毎朝

論議を呼びよせた。第9条で目指すべき六つの理念を明示。その一つに「我が国及び郷土の伝統と文化を深和と発展に寄与する人々を育てる」とした。改正教育基本法は、自民党が「国を愛する心」を主張したのに対し、

強制は寂しい 教育評論家の尾木直樹さんの話 国を愛する心は大事だが、この国を大切にしたいという環境を整えることが必要であって、あえて強制するようには明文化するのはいかがなものか。東日本大震災で今こそ皆が一つにまとまろうという時期に救済

維新の会条例案

「原則踏みこむ」暴挙

教育関係者は反発

大阪維新の会が提出する方針の「教育基本条例案」は、教育委員会制度を批判してきこる。とすると動きに、教育現場は混乱するのでは、と懸念を。組合の志摩毅委員長は「現場は混乱するのでは」と懸念を。幹にかかわる政治不介入の教職

教育に政治関与明示

維新条例案

全高校校長公募、採用権付与

大阪府の橋下徹知事が率いる首長政党「大阪維新の会」が、9月定例府議会に提出する「教育基本条例案」の原案が判明した。知事が設定した目標実現の責務を果たさない教育委員の罷免など、教育行政への政治的関与を明確に位置づけている。さらに、府立高校の校長は全員公募して「年俸制」を採用、教員の採用権を持たせる。府議会は維新が過半数を占めており、提出されたら成立する可能性が高い。政治的中立性を保つための教育委員会制度を大幅に見直す内容で、論議を呼びよせた。(9面に関連記事)大阪、堺両市議会にも同様の条例案を提出する。条例案では、知事が教育委員会と協議して高校が表現すべき目標を設定。目標の実

強制や処分…広がる懸念

基準明確化に評価も

学校現場の混乱必至

大阪府の教育基本条例原案の要旨

大阪府の橋下徹知事が代表を務める地域政党「大阪維新の会」が22日、府議会に「教育基本条例案」を提出する。職員が代起立立寄唱に従わなければならない。また、府立高校の校長は全員公募して二年

「林由紀子、佐藤...」

資格・検定のポータルサイト 毎日検定バンク info@mainichikentei.jp



# 教育基本条例案「公募」というけれど

## 校長なり手ない

橋下徹・前大阪府知事が代表をつとめる「大阪維新の会」が府議会に提出した教育基本条例案のなかに、府立学校の校長職は公募制・任期付きにするという条項があった。「我々には」という意欲ある人材を集め、任期を切り結果を出してもらいたい。だが現場を指す教育委員会は戸惑っている。背景には、身分が安定している今でも校長のなり手がいない現実があった。

ストレス・給与カット・訴訟…  
減る受験増す降格希望

府内の公立学校の校長・教頭試験の受験者は、2008年度は1000人程度だった。府立学校の校長職は公募制にするという条項が、多くの教員から反響を呼んでいる。府立学校の校長職は公募制にするという条項が、多くの教員から反響を呼んでいる。

## 貧困崩れる学力の礎

進学する子もいれば就職する子もいる、ごく普通の大阪府立高校。「(体調が)しんどい」。男子生徒が保健室に入ってきた。前夜から何も食べていなかった。母が男と同居を始めた。腹が減るので、スーパーでバイトを始めた。売り物のミカンばかりつまんでいるという、ほらっと広げた手のひらが黄色い。微熱が続き肌が荒れていたら別の子は1週間以上、フケがはじけた。

### 都市の明日は大阪ダブル選

The Asahi Shimbun  
補者の主張  
行政とす  
市町村教  
を設置  
級に踏み  
F人を3年  
減  
撤廃。校優  
与で優  
との基礎  
を設区  
に

## 資料 渦巻く矛盾、広がる反対の声

## 競争原理むしろ学力下がる

知事が教育目標を決め、それを実践すべく教育委員、校長、教師が目標達成を競う「ミッド型組織」を自指す大阪府、大阪市の条例案。一見効果的に見えるが、「最悪」と批判するのは思想家の内田樹さんだ。

「最悪」と批判するのは思想家の内田樹さんだ。単一の理念のもとに、極めて効果的に組織された教員が歴史上にあった。競争原理を重視する「ミッド型組織」を自指す大阪府、大阪市の条例案。一見効果的に見えるが、「最悪」と批判するのは思想家の内田樹さんだ。

思想家 内田樹氏(61)

ある。でも、何が引き金になつて学び始めるかは予測不能だ。わかるのは「教育のうしろの仲間」の学習意欲が落ちるようになる。教育理念や教育方法が違う。教育理念や教育方法が違う。教育理念や教育方法が違う。



1138 木曜日  
り出されたか、こういふ教  
ない秀才たちが組織的に作  
た。なぜ指導力も責任感も  
国を比類なき敗戦に導い  
されたエリートたちがわが  
大学校だ。ここから生み出  
育が歴史上にあった。競争  
めて効果的に組織された教  
が、「最悪」と批判するの

11年(平成23年)10月1日 土曜日

## 大阪府教委

# 5委員「可決なら辞任」

## 教育基本条例に反発

大阪府議会が審議中の教育基本条例案を巡り、府の率いる大阪維新の会が9月に、多くの委員が「これで教育がうまくなる」と、教育基本条例案に反対したことを明らかにした。

## 大阪府教育基本条例案

# PTA、再考要請

大阪府の橋下徹知事が率いる地域政党「大阪維新の会」が府議会に提出した教育基本条例案について、大阪府立高等学校PTA協議会(藤田成七会長)が、PTAに再考を要請している。

活動への協力など、条例案が保護者に課した「努力義務規定」の見直しを強く求めている。

## 学テ学校別成績公表

# 41市町村教育長「反対」

大阪維新の会が提案した教育基本条例案を巡っては、5日の大阪府議会でも白熱した議論があった。条例案に盛り込まれた「学力テストの学校別成績公表」についての府議の質問に対し、中西正人・大阪府教育長は政令市を除く府内全41市町村の教育長全員が反対したことを明らかにした。

府教委が9月末に実施した緊急アンケートに、各教育長が態度を示したという。府教委によると、反対理由として「児童生徒への悪影響が大きい」「小規模校では、学校の成績がほぼ個人情報になる」などの声が上がったという。

また、中西教育長は、小学6年と中学3年を対象の全国学力テストで、府内の上位校と下位校の平均正答率には最大40%の差があることも明らかにし、学校のランキングは序列化そのもの。公開の是非は義務教育の主体である市町村が判断すべきだと述べた。

これに対し、維新府議は「この大きな差を解消するために学校別公表が必要だ」と指摘。橋下知事は「成績を全部オープンにして、平均より点数が低い地域に金と人を投入して平均点を上げる方がいい」と答弁した。

民間出身の委員からも異論が出た。松下電器産業元四国支店長の中尾直史氏(製薬工学園理事)は「企業たつてしんどい社員を切り捨てたら持たない。能力を最大限に発揮させる『人材の最大活用』しかない。川村祥太郎氏(タイ役兼副社長)と定める。この「努めなければならぬ」との規定について、嘆願書は「非常に強制力のある文言のように思い、不快な気持ちにさせられた」としている。

そのうえで、不景気で多くの親がパートなど生活のための仕事をしており、年